

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年 1月23日
【中間会計期間】	第 8 期中（自 平成18年 5月 1 日 至 平成18年10月31日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	Z A P P A L L A S , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 全功
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03（5475）7133（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 山崎 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03（5475）7133（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 山崎 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日
売上高 (千円)	-	-	3,259,349	-	5,319,114
経常利益 (千円)	-	-	683,835	-	752,374
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	357,334	-	444,037
純資産額 (千円)	-	-	3,766,844	-	3,492,284
総資産額 (千円)	-	-	4,971,409	-	4,697,108
1株当たり純資産額 (円)	-	-	59,043.88	-	55,420.27
1株当たり中間(年間) 純利益金額 (円)	-	-	5,685.79	-	7,455.33
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	5,283.13	-	6,371.20
自己資本比率 (%)	-	-	74.9	-	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	346,964	-	473,765
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	184,942	-	1,125,182
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	116,177	-	1,533,958
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,015,915	-	1,970,070
従業員数 (人)	-	-	117	-	100
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(41)	(-)	(25)

(注) 1. 第7期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 第8期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 第8期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日
売上高 (千円)	2,011,374	2,129,846	2,767,441	4,193,779	4,896,855
経常利益 (千円)	321,329	322,593	696,955	492,688	718,888
中間(当期)純利益 (千円)	162,464	198,077	383,462	280,402	433,858
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	680,950	1,216,450	1,371,343	680,950	1,366,843
発行済株式総数 (株)	9,656	11,156	63,005	9,656	62,780
純資産額 (千円)	1,339,147	2,945,537	3,736,008	1,457,085	3,482,106
総資産額 (千円)	2,016,587	3,694,924	4,748,129	2,288,388	4,567,390
1株当たり純資産額 (円)	138,685.55	264,031.71	59,297.01	150,899.45	55,258.14
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	17,999.66	18,085.98	6,101.52	30,028.10	7,279.28
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)	-	14,769.79	5,669.41	-	6,220.75
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	2,000
自己資本比率 (%)	66.4	79.7	78.7	63.7	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,088	135,237	-	210,718	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,965	331,635	-	14,718	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,922	1,258,580	-	219,922	-
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	652,406	2,149,711	-	1,087,529	-
従業員数 (人)	62	74	91	71	89
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(22)	(41)	(16)	(25)

(注) 1. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び預金同等物の期末残高については、第7期以降記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は第6期まで関連会社がありませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4. 第6期中間会計期間及び第6期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 平成17年12月20日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
デジタルコンテンツ事業	56	(35)
コマース関連事業	41	(3)
その他の事業	7	(1)
全社(共通)	13	(2)
合計	117	(41)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 当中間連結会計期間における従業員数の主な増加事由は、コマース関連事業の新規店舗出店に伴う増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(人)	91(41)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、企業収益に改善、設備投資の増加など概ね良好に推移しております。モバイルビジネスを取り巻く環境では、ナンバーポータビリティ制の開始や各キャリア公式サイトでの検索エンジンが搭載されるなど、各キャリア間のサービス比較は元より、公式サイト及び勝手サイトなどのサービス比較においても、モバイルユーザーにとって選択肢が拡大しております。

このような環境の中、当社グループではデジタルコンテンツ事業においては継続的な新規サービスの投入による新規顧客の獲得を図り、コマース関連事業におきましては、商品構成の見直し等による収益構造の変革を進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,259,349千円、営業利益683,911千円、経常利益683,835千円となり、本社移転費用を特別損失として計上しているものの中間純利益は357,334千円となりました。

なおセグメント別の概況は以下のとおりであります。

(注)平成17年10月中間期については、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結財務諸表数値についての前年同期との対比は行っておりません。

【デジタルコンテンツ事業】

デジタルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら安定的な成長性を確保することを事業方針として取り組みを行っております。当中間連結会計期間におきましても、新規コンテンツの継続的な投入により、新規会員の獲得による確実な収益の拡大と、当社グループが提供するコンテンツ間の相互リンクを貼り露出度を高めることによる集客力の強化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の具体的な施策といたしましては、モバイルコンテンツでは42サイト、PCコンテンツでは10サイト新規投入を行い、当中間連結会計期間末現在における会員数は145万人となりました。

この結果、当中間連結会計期間末現在、当社グループが運営する携帯電話向け公式コンテンツは151サイト、PC向けコンテンツは72サイトとなり、当中間連結会計期間の売上高は2,492,724千円、営業利益は983,836千円となりました。

【コマース関連事業】

コマース関連事業におきましては、顧客ニーズに合致したサービス・商品の提供を充実し、集客・顧客の継続・商品調達力によって利益の最大化を図ることを重要課題として位置付けております。当中間連結会計期間におきましては、この課題を達成するために、商品構成の見直し等を行い、収益の改善に努めてまいりました。また、携帯販売におきましてはソフトバンクショップの新規出店を積極的に推進しており、当中間連結会計期間においては出店準備に伴う営業損失が発生しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末現在、当社グループが運営する公式ショップは19サイト、自社運営の一般ショップ3サイト、提携型ショップ3サイト、子会社が運営する携帯電話ショップ3店舗となり、当中間連結会計期間の売上高は640,221千円、利益面においては営業損失93,533千円を計上いたしました。

【その他事業】

その他事業におきましては、前連結会計年度から引き続きSuica.jpのシステム開発及びサイト運営に関する売上のほか、広告事業等の収益が計上されております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は126,403千円、営業利益1,752千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、法人税等の支払や本社移転に伴う有形固定資産の取得及び配当金の支払いによる支出があったものの、税金等調整前中間純利益を646,745千円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ45,844千円増加し、当中間連結会計期間末には2,015,915千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（注）平成17年10月中間期については、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結財務諸表数値についての前年同期との対比は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は346,964千円となりました。これは主に、法人税の支払額259,126千円、仕入債務の減少額44,518千円があったものの、税金等調整前中間純利益を646,745千円を計上した他、減価償却費66,758千円、のれん償却額35,405千円による増加があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は184,942千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出120,833千円、無形固定資産の取得による支出75,766千円による減少があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は116,177千円となりました。これは主に配当金の支払による支出123,464千円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)
コマース関連事業(千円)	447,810
その他の事業(千円)	1,549
合計(千円)	449,359

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)
デジタルコンテンツ事業(千円)	2,492,724
コマース関連事業(千円)	640,221
その他の事業(千円)	126,403
合計(千円)	3,259,349

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループのコマース関連事業による主な販売先は、一般ユーザーであります。

3. 当社グループのデジタルコンテンツ事業は、各キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものであります。当中間連結会計期間における主なキャリア別の売上高は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
NTTドコモ	1,495,677	45.9
KDDI	527,878	16.2
ソフトバンクモバイル	298,897	9.2

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、完了したものは次のとおりです。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

新設

本社事務所の移転にともなう設備の新設が、平成18年7月に完了いたしました。

除却

本社事務所の移転にともなう原状回復等に要する除却が、平成18年7月に完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000
計	190,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年1月23日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	63,005	128,320	東京証券取引所 (マザーズ市場)	-
計	63,005	128,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストックオプション)
(平成16年6月30日開催 臨時株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,050	819
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,250	8,190
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,000	20,000
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	発行価格 20,000 資本組入額 10,000
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 当社が(注)2. に従って新株予約権の行使により発行又は移転する新株式1株当たりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。ただし、1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとします。なお、「行使価額」とは新株予約権行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込金額をいい、当初の行使価額は200,000円とします。

$$\text{株式数} = \frac{\text{払込金額}}{\text{行使価額}}$$

2. 当社が時価を下回る払込金額で新株を発行(新株予約権による権利行使を除く)する場合は、次の算式により調整される(なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとする。)ものとします。ただし、円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、行使価額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の行使にあたっては下記の条件に従うものとする。

新株予約権は全部又は一部を行使することができます。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとします。

当社普通株式に係る株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場されていることを要するものとします。

(2) 新株予約権の行使期間終了時まで、下記の事由が生じた場合は、直ちに新株予約権を喪失するものとします。

対象者が新株予約権の行使期間到来前に死亡した場合

対象者が破産宣告を受けた場合

(3) このほかの条件等については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切を処分することができません。

5. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年6月30日開催の臨時株主総会決議による発行数から、付与対象者の退職による権利喪失に伴ない、中間会計期間末現在で8,780株、提出日の前月末現在で9,935株減じております。

6. 平成18年9月27日開催の取締役会決議により、平成18年11月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の総数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年5月1日～ 平成18年10月31日 (注)1	225	63,005	4,500	1,371,343	4,500	1,296,718

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成18年11月1日から平成18年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,310株、資本金及び資本準備金がそれぞれ23,100千円増加しております。

3. 平成18年11月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が63,005株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
川嶋 真理	東京都目黒区	13,510	21.44
三木谷 浩史	東京都目黒区	7,465	11.85
ネットキャピタルパートナーズリミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	Flat-B, 35/F, Tower 6 Leighton Hill, 2B Broadwood Road HK-Happy Valley Hong Kong (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	6,025	9.56
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	4,461	7.08
佐藤 和利	東京都町田市	3,270	5.19
シナプスフォン株式会社	東京都渋谷区渋谷 3 - 25 - 18	3,000	4.76
杉山 全功	東京都世田谷区	1,730	2.75
株式会社YAMATO	大阪府大阪市淀川区宮原 2 - 14 - 14	1,720	2.73
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町 2 - 11 - 1	1,000	1.59
兼松コミュニケーションズ株式会社	東京都新宿区西新宿 8 - 5 - 1	1,000	1.59
株式会社コネクテクトテクノロジーズ	東京都新宿区新宿 4 - 3 - 17	1,000	1.59
計	-	44,181	70.12

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,005	63,005	-
発行済株式総数	63,005	-	-
総株主の議決権	-	63,005	-

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	400,000	376,000	375,000	366,000	354,000	311,000 155,000
最低(円)	285,000	263,000	281,000	296,000	280,000	273,000 146,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 平成18年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月31日を基準日として平成18年11月1日付で普通株式1株を2株に分割する事を決議しております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,015,915		1,970,070	
2. 売掛金		1,376,553		1,371,746	
3. たな卸資産		45,797		24,450	
4. その他		116,696		79,238	
貸倒引当金		17,677		18,588	
流動資産合計		3,537,285	71.2	3,426,917	73.0
固定資産					
1. 有形固定資産	1	178,544		83,253	
2. 無形固定資産					
(1) のれん		828,787		-	
(2) 連結調整勘定		-		819,745	
(3) その他		155,316		99,465	
無形固定資産合計		984,103		919,210	
3. 投資その他の資産		281,476		277,727	
貸倒引当金		10,000		10,000	
固定資産合計		1,434,124	28.8	1,270,190	27.0
資産合計		4,971,409	100.0	4,697,108	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		544,542		589,060	
2.未払金		217,991		223,499	
3.役員賞与引当金		12,000		-	
4.未払法人税等		313,417		257,195	
5.その他	2	116,613		122,379	
流動負債合計		1,204,564	24.2	1,192,135	25.4
固定負債					
1.長期借入金		-		212	
固定負債合計		-	-	212	0.0
負債合計		1,204,564	24.2	1,192,347	25.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	12,476	0.3
(資本の部)					
資本金		-	-	1,366,843	29.1
資本剰余金		-	-	1,292,218	27.5
利益剰余金		-	-	833,222	17.7
資本合計		-	-	3,492,284	74.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		-	-	4,697,108	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		1,371,343	27.6	-	-
2.資本剰余金		1,296,718	26.1	-	-
3.利益剰余金		1,051,997	21.2	-	-
株主資本合計		3,720,059	74.9	-	-
少数株主持分		46,785	0.9	-	-
純資産合計		3,766,844	75.8	-	-
負債純資産合計		4,971,409	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		3,259,349	100.0		5,319,114	100.0	
売上原価			1,457,381	44.7		2,761,515	51.9	
売上総利益			1,801,967	55.3		2,557,599	48.1	
販売費及び一般管理費			1,118,056	34.3		1,791,355	33.7	
営業利益			683,911	21.0		766,244	14.4	
営業外収益								
1.受取利息			440			1,297		
2.受取手数料			319			374		
3.店舗開設支援金			7,000	7,760	0.2	-	1,671	0.0
営業外費用								
1.公開関連費用		-			2,152			
2.新株発行費償却		-			13,377			
3.株式交付費		837			-			
4.商品処分損		6,984			-			
5.その他		14	7,836	0.2	11	15,541	0.3	
経常利益			683,835	21.0		752,374	14.1	
特別利益								
1.貸倒引当金戻入		911	911	0.0	524	524	0.0	
特別損失	2							
1.固定資産除売却損			957			6,836		
2.投資有価証券評価損			-			3,286		
3.本社移転費用		37,043	38,000	1.2	-	10,122	0.1	
税金等調整前中間(当期)純利益			646,745	19.8		742,776	14.0	
法人税、住民税及び事業税		315,696			314,947			
法人税等調整額		16,147	299,549	9.2	16,444	298,502	5.6	
少数株主利益又は少数株主損失()			10,138	0.4		236	0.0	
中間(当期)純利益			357,334	11.0		444,037	8.4	

【中間連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書】

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年4月30日 残高 (千円)	1,366,843	1,292,218	833,222	3,492,284	12,476	3,504,760
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	4,500	4,500		9,000		9,000
利益処分による利益配当			125,560	125,560		125,560
利益処分による役員賞与			13,000	13,000		13,000
中間純利益			357,334	357,334		357,334
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					34,309	34,309
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	4,500	4,500	218,774	227,774	34,309	262,084
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,371,343	1,296,718	1,051,997	3,720,059	46,785	3,766,844

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			386,950
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		905,268	905,268
資本剰余金期末残高			1,292,218
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			389,185
利益剰余金増加高			
当期純利益		444,037	444,037
利益剰余金期末残高			833,222

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		646,745	742,776
減価償却費		66,758	105,194
のれん償却額		35,405	-
連結調整勘定償却額		-	21,019
長期前払費用償却		2,078	1,697
新株発行費償却		-	13,377
株式交付費		837	-
公開関連費用		-	2,152
貸倒引当金の増減額		911	15,524
役員賞与引当金の増減額		12,000	-
受取利息		440	1,297
支払利息		14	10
本社移転費用		37,043	-
投資有価証券評価損		-	3,286
固定資産除売却損		957	6,836
売上債権の増減額		4,807	416,119
たな卸資産の増減額		21,346	9,211
仕入債務の増減額		44,518	114,645
未払消費税等の増減額		6,745	8,349
役員賞与支払額		13,000	-
その他		82,455	119,430
小計		627,615	696,622
利息の受取額		440	1,297
利息の支払額		14	7
本社移転費用の支払額		21,950	-
法人税等の支払額		259,126	224,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		346,964	473,765

		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		120,833	54,051
無形固定資産の取得による支出		75,766	97,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	876,685
投資有価証券の取得による支出		25,000	-
営業の譲渡しによる収入		16,676	33,352
差入保証金の差入による支出		16,231	117,922
差入保証金の回収による収入		36,203	1,000
貸付けによる支出		-	280,000
貸付金の回収による収入		-	280,000
その他		9	13,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		184,942	1,125,182
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,378	-
長期借入金の返済による支出		212	212
株式の発行による収入		8,877	1,556,997
公開関連費用の支出		-	22,826
配当金の支払額		123,464	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		116,177	1,533,958
現金及び現金同等物の増減額		45,844	882,541
現金及び現金同等物の期首残高		1,970,070	1,087,529
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,015,915	1,970,070

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マーキュリー	連結子会社 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 株式会社ジープラス及び株式会社アレス・アンド・マーキュリーは当連結会計年度において株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち株式会社アレス・アンド・マーキュリーの中間決算日は12月31日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在に実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、株式会社ジープラスの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち株式会社アレス・アンド・マーキュリーの決算日は6月30日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、株式会社ジープラスの決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 (イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・ 3年～22年 工具器具備品・・・ 2年～20年	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 同左 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・ 5年～20年 工具器具備品・・・ 2年～20年

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によって処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、12,000千円減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,720,059千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度 (平成18年4月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">93,806千円</div>	1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">99,403千円</div>
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)														
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">305,537千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">137,225千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">118,615千円</td> </tr> </table>	役員賞与引当金繰入	12,000千円	回収代行手数料	305,537千円	広告宣伝費	137,225千円	給与手当	118,615千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">494,177千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">359,263千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">201,053千円</td> </tr> </table>	回収代行手数料	494,177千円	広告宣伝費	359,263千円	給与手当	201,053千円
役員賞与引当金繰入	12,000千円														
回収代行手数料	305,537千円														
広告宣伝費	137,225千円														
給与手当	118,615千円														
回収代行手数料	494,177千円														
広告宣伝費	359,263千円														
給与手当	201,053千円														
2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	957千円	2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,794千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	5,794千円	工具器具備品	1,042千円								
工具器具備品	957千円														
ソフトウェア	5,794千円														
工具器具備品	1,042千円														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株) (注)	62,780	225	-	63,005

(注)普通株式の発行済株式数の増加225株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	125,560	2,000	平成18年4月30日	平成18年7月27日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)
現金及び預金勘定 2,015,915千円	現金及び預金勘定 1,970,070千円
現金及び現金同等物 2,015,915千円	現金及び現金同等物 1,970,070千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">4,222</td> <td style="text-align: center;">469</td> <td style="text-align: center;">3,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,346千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,753千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(工具器具備品)	4,222	469	3,753	1年内	1,407千円	1年超	2,346千円	合計	3,753千円	支払リース料	469千円	減価償却費相当額	469千円	<p>内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																
有形固定資産(工具器具備品)	4,222	469	3,753																
1年内	1,407千円																		
1年超	2,346千円																		
合計	3,753千円																		
支払リース料	469千円																		
減価償却費相当額	469千円																		

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年10月31日)
時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,221
投資事業有限責任組合への出資	25,000

前連結会計年度末(平成18年4月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,221

(注)当連結会計年度において、その他有価証券について3,286千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年5月1日至平成18年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,492,724	640,221	126,403	3,259,349	-	3,259,349
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	578	3,000	3,578	3,578	-
計	2,492,724	640,800	129,403	3,262,927	3,578	3,259,349
営業費用	1,508,887	734,333	127,650	2,370,871	204,566	2,575,438
営業利益又は営業損失()	983,836	93,533	1,752	892,056	208,145	683,911

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は208,145千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が12,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,016,782	1,170,073	132,258	5,319,114	-	5,319,114
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	25,000	25,000	25,000	-
計	4,016,782	1,170,073	157,258	5,344,114	25,000	5,319,114
営業費用	2,831,843	1,296,679	170,520	4,299,043	253,826	4,552,870
営業利益又は営業損失()	1,184,938	126,605	13,261	1,045,071	278,826	766,244

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は278,826千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1株当たり純資産額 59,043.88円	1株当たり純資産額 55,420.27円
1株当たり中間純利益 5,685.79円	1株当たり当期純利益 7,455.33円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,283.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,371.20円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度における1株当たり情報は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度 (平成18年 4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	-	3,766,844	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	46,785	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	-	3,720,059	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	-	63,005	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	357,334	444,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	13,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(13,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	357,334	431,037
期中平均株式数(株)	62,847	57,816
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	4,790	9,838
(うち新株予約権(株))	(4,790)	(9,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>平成18年 9月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年11月 1日をもって普通株式 1株につき 2株に分割しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 63,005株</p> <p>(2)分割方法 平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 29,521.94円	1株当たり純資産額 27,710.14円
1株当たり中間純利益金額 2,842.87円	1株当たり純利益金額 3,727.63円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 2,641.53円	潜在株式調整後 1株当たり 純利益金額 3,185.55円

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,149,711		1,650,526		1,863,967	
2.売掛金		933,819		1,269,287		1,333,825	
3.たな卸資産		7,948		3,320		15,842	
4.短期貸付金		280,000		150,000		-	
5.その他		63,606		97,009		74,311	
貸倒引当金		14,034		16,718		19,906	
流動資産合計		3,421,050	92.6	3,153,425	66.4	3,268,039	71.6
固定資産							
1.有形固定資産	1	46,981		117,232		55,495	
2.無形固定資産		86,237		153,115		98,207	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		-		1,080,210		889,680	
(2)その他		165,654		254,146		265,968	
貸倒引当金		25,000		10,000		10,000	
投資その他の資産合計		140,654		1,324,356		1,145,648	
固定資産合計		273,873	7.4	1,594,704	33.6	1,299,350	28.4
資産合計		3,694,924	100.0	4,748,129	100.0	4,567,390	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		446,918		441,838		555,393	
2.未払金		87,538		164,956		214,976	
3.未払費用		45,555		58,242		61,544	
4.役員賞与引当金		-		12,000		-	
5.未払法人税等		128,139		303,419		214,353	
6.新株予約権		20,787		-		-	
7.その他	2	20,447		31,664		39,016	
流動負債合計		749,386	20.3	1,012,121	21.3	1,085,284	23.8
負債合計		749,386	20.3	1,012,121	21.3	1,085,284	23.8
(資本の部)							
資本金		1,216,450	32.9	-	-	1,366,843	29.9
資本剰余金							
1.資本準備金		1,141,825		-		1,292,218	
資本剰余金合計		1,141,825	30.9	-	-	1,292,218	28.3
利益剰余金							
1.中間(当期)未処分利益		587,262		-		823,043	
利益剰余金合計		587,262	15.9	-	-	823,043	18.0
資本合計		2,945,537	79.7	-	-	3,482,106	76.2
負債・資本合計		3,694,924	100.0	-	-	4,567,390	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,371,343	28.9	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,296,718		-	
資本剰余金合計		-	-	1,296,718	27.3	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		1,067,946		-	
利益剰余金合計		-	-	1,067,946	22.5	-	-
株主資本合計		-	-	3,736,008	78.7	-	-
純資産合計		-	-	3,736,008	78.7	-	-
負債純資産合計		-	-	4,748,129	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		2,129,846	100.0	2,767,441	100.0	4,896,855	100.0			
売上原価		1,106,883	52.0	1,180,713	42.7	2,530,065	51.7			
売上総利益		1,022,963	48.0	1,586,727	57.3	2,366,790	48.3			
販売費及び一般管理 費		690,317	32.4	883,869	31.9	1,634,318	33.3			
営業利益		332,645	15.6	702,858	25.4	732,472	15.0			
営業外収益	1	1,068	0.0	1,204	0.0	1,947	0.0			
営業外費用	2	11,120	0.5	7,107	0.2	15,531	0.3			
経常利益		322,593	15.1	696,955	25.2	718,888	14.7			
特別利益	3	3,808	0.2	3,188	0.1	-	-			
特別損失	4	1,340	0.0	38,000	1.4	9,320	0.2			
税引前中間(当 期)純利益		325,062	15.3	662,143	23.9	709,568	14.5			
法人税、住民税及 び事業税		122,360		296,675		291,270				
法人税等調整額		4,624	126,984	6.0	17,994	278,681	10.0	15,560	275,709	5.6
中間(当期)純利 益		198,077	9.3	383,462	13.9	433,858	8.9			
前期繰越利益		389,185				389,185				
中間(当期)未処 分利益		587,262				823,043				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年4月30日 残高 (千円)	1,366,843	1,292,218	823,043	3,482,106	3,482,106
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	4,500	4,500		9,000	9,000
利益処分による利益配当			125,560	125,560	125,560
利益処分による役員賞与			13,000	13,000	13,000
中間純利益			383,462	383,462	383,462
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,500	4,500	244,902	253,902	253,902
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,371,343	1,296,718	1,067,946	3,736,008	3,736,008

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		325,062
減価償却費		38,215
新株発行費償却		8,968
公開関連費用		2,152
貸倒引当金の増減額		3,808
受取利息		913
固定資産除売却損		1,340
売上債権の増減額		50,195
たな卸資産の増減額		7,290
仕入債務の増減額		1,052
未払金の増減額		25,249
未払費用の増減額		15,824
未払消費税等の増減額		3,746
その他		10,038
小計		272,198
利息の受取額		913
法人税等の支払額		137,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		135,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		29,127
無形固定資産の取得による支出		40,184
営業の譲渡しによる収入		16,676
差入保証金の回収による収入		1,000
貸付けによる支出		280,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		331,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		1,281,406
公開関連費用の支出		22,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,258,580
現金及び現金同等物の増減額		1,062,182
現金及び現金同等物の期首残高		1,087,529
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	2,149,711

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p> 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 商品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> 子会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 商品 同左</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p> 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。</p> <p> なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物付属設備 10～15年</p> <p> 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p> 均等償却によって処理しております。</p> <p> なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。</p> <p> なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物付属設備 3～18年</p> <p> 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。</p> <p> なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物付属設備 10～15年</p> <p> 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。		新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上してしま います。 (2)	(1)貸倒引当金 同左 (2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込 額に基づき当中間会計期間に 見合う分を計上してしま います。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞 与に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 平成17年11 月29日企業会計基準第4号) を適用しております。この結 果、従来の方法に比べて、営 業利益、経常利益及び税引前 中間純利益が、12,000千円減 少しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	中間キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。		
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計処理) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 17年4月1日以降に適用されたこと に伴い、当中間会計期間から同会計 基準及び同適用指針を適用しており ます。 なお、これによる損益に与える影響 はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成17年12 月9日 企業会計基準適用指針第8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。 従来の「資本の部」の合計に相当す る金額は3,736,008千円でありま す。 なお、中間財務諸表等規則の改正に より、当中間会計期間における中間 貸借対照表の純資産の部について は、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計処理) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 17年4月1日以降に適用されたこと に伴い、当事業年度から同会計基準 及び同適用指針を適用しておりま す。 なお、これによる損益に与える影響 はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 75,380千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 84,138千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 94,792千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同左	2.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	前事業年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
1. 営業外収益の主なもの 受取利息 913千円	1. 営業外収益の主なもの 受取利息 884千円 受取手数料 319千円	1. 営業外収益の主なもの 受取利息 1,573千円 受取手数料 372千円
2. 営業外費用の主なもの 新株発行費償却 8,968千円 公開関連費用 2,152千円	2. 営業外費用の主なもの 株式交付費 122千円 商品処分損 6,984千円	2. 営業外費用の主なもの 公開関連費用 2,152千円 新株発行費償却 13,377千円
3. 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入 3,808千円	3. 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入 3,188千円	3.
4. 特別損失の主なもの 固定資産除却損 1,340千円	4. 特別損失の主なもの 固定資産除却損 957千円 本社移転費用 37,043千円	4. 特別損失の主なもの 固定資産除却損 6,034千円 投資有価証券評価損 3,286千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 11,335千円 無形固定資産 26,880千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 23,251千円 無形固定資産 38,187千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 30,912千円 無形固定資産 69,465千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	前事業年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年10月31日現在) 現金及び預金勘定 2,149,711千円 現金及び現金同等物 2,149,711千円		

(注)当中間会計期間及び前事業年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、中間キャッシュ・フロー計算書関係の注記は記載しておりません。

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>																		
<p>内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第 5 条の 3 の規定により記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="531 383 954 595"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産(工 具器具備 品)</td> <td>4,222</td> <td>469</td> <td>3,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="635 745 927 835"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,753千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="571 1016 911 1072"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>469千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	有形固定 資産(工 具器具備 品)	4,222	469	3,753	1年内	1,407千円	1年超	2,346千円	合計	3,753千円	支払リース料	469千円	減価償却費相当額	469千円	<p>内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																	
有形固定 資産(工 具器具備 品)	4,222	469	3,753																	
1年内	1,407千円																			
1年超	2,346千円																			
合計	3,753千円																			
支払リース料	469千円																			
減価償却費相当額	469千円																			

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度については中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)の注記については中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しています。

前中間会計期間末(平成17年10月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,507

当中間会計期間末(平成18年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間及び前事業年度については中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため「デリバティブ取引関係」の注記については中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しています。

前中間会計期間(自平成17年5月1日至平成17年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間及び前事業年度については中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前中間会計期間(自平成17年5月1日至平成17年10月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																
<p>1株当たり純資産額 264,031.71円 1株当たり中間純利益 18,085.98円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 14,769.79円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 59,297.01円 1株当たり中間純利益 6,101.52円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,669.41円</p> <p>当社は平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="534 689 949 1451"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>52,806.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>3,617.20円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>2,953.96円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p>	前中間会計期間		1株当たり純資産額	52,806.34円	1株当たり中間純利益	3,617.20円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,953.96円	<p>1株当たり純資産額 55,258.14円 1株当たり当期純利益 7,279.28円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,220.75円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p> <p>当社は平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="968 904 1385 1554"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>30,179.89円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>6,005.62円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益についてはストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	30,179.89円	1株当たり当期純利益	6,005.62円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益についてはストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できておりません。
前中間会計期間																		
1株当たり純資産額	52,806.34円																	
1株当たり中間純利益	3,617.20円																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,953.96円																	
前事業年度																		
1株当たり純資産額	30,179.89円																	
1株当たり当期純利益	6,005.62円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益についてはストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できておりません。																	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間会計期間 (平成18年10月31日)	前事業年度 (平成18年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	-	3,736,008	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	-	3,736,008	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	-	63,005	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	198,077	383,462	433,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	13,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(13,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	198,077	383,462	420,858
期中平均株式数(株)	10,952	62,847	57,816
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	2,459	4,790	9,838
(うち新株予約権(株))	(2,459)	(4,790)	(9,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)												
<p>1. 株式取得による子会社化 当社は平成17年11月1日開催の取締役会において、株式会社ジープラスの株式を取得し子会社とすることを決議し、同社株式660株(発行済株式の66%)を株式会社グリーンサポートより譲受いたしました。</p> <p>(1)目的 子会社化する事により、同社の持つ携帯販売事業及び健康食品事業を当社のビジネスモデルに組み込んでいくことで、ユーザーの拡大と高付加価値商材の獲得によるECビジネスの強化を目的としております。</p> <p>(2)取得の日付 平成17年11月1日</p> <p>(3)譲受価額 289,080千円</p> <p>(4)会社概要 会社名 株式会社ジープラス 主要な事業内容 情報通信機器販売業 健康食品販売業 設立時期 平成17年10月31日 (株式会社グリーンサポートより新設分割により設立) 資本金 10,000千円 従業員数 5人</p> <p>2. 新株予約権の行使 平成17年12月19日付で新株予約権の行使により、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <p>株式数 1,400株 資本金 150,393千円 資本準備金 150,393千円</p> <p>これにより平成17年12月19日現在の発行済株式の総数は、12,556株、資本金は1,366,843千円、資本準備金は、1,292,218千円となっております。</p>	<p>平成18年9月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年11月1日をもって普通株式 1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 63,005株</p> <p>(2)分割方法 平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合を持って分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="539 1032 963 1462"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 26,403.17円</td> <td>1株当たり 純資産額 29,648.51円</td> <td>1株当たり 純資産額 27,629.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 1,808.58円</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額 3,050.74円</td> <td>1株当たり 純利益金額 3,639.61円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 1,476.92円</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 2,834.67円</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり純利益 金額 3,110.33円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 26,403.17円	1株当たり 純資産額 29,648.51円	1株当たり 純資産額 27,629.07円	1株当たり 中間純利益 金額 1,808.58円	1株当たり 中間純利益 金額 3,050.74円	1株当たり 純利益金額 3,639.61円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 1,476.92円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 2,834.67円	潜在株式調 整後1株当 たり純利益 金額 3,110.33円	
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度												
1株当たり 純資産額 26,403.17円	1株当たり 純資産額 29,648.51円	1株当たり 純資産額 27,629.07円												
1株当たり 中間純利益 金額 1,808.58円	1株当たり 中間純利益 金額 3,050.74円	1株当たり 純利益金額 3,639.61円												
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 1,476.92円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 2,834.67円	潜在株式調 整後1株当 たり純利益 金額 3,110.33円												

前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>3. 株式分割</p> <p>平成17年 9月20日開催の取締役会の決議により商法第218条第2項の規定に基づき、次のとおり株式を分割いたしました。</p> <p>(1) 分割方法 平成17年10月31日現在最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加した株式の種類及び数 普通株式44,624株</p> <p>(3) 株式分割の日 平成17年12月20日</p> <p>(4) 株式の配当起算日 平成17年11月 1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		
前中間 会計期間 (自 平成16 年5月1日 至 平成16 年10月31日)	当中間 会計期間 (自 平成17 年5月1日 至 平成17 年10月31日)	前事業年度 (自 平成16 年5月1日 至 平成17 年4月30日)
1株当たり純 資産額 27,737.11円	1株当たり純 資産額 52,806.34円	1株当たり純 資産額 30,179.89円
1株当たり中 間純利益 3,599.93円	1株当たり中 間純利益 3,617.20円	1株当たり当 期純利益 6,005.62円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,953.96円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）平成18年7月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年7月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月19日

株式会社ザッパラス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 東 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 健 二 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月20日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラスの平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成17年11月1日に株式会社ジープラスの株式を取得し子会社化している。

重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成17年12月19日付での新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金が増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月19日

株式会社ザッパラス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 東 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 健 二 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラスの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。